

2020年10月31日
第93回日本社会学会大会
階級・階層・移動 (2)

女性の学歴と就業の趨勢

—就業構造基本調査1979-2017の
個票データを用いて—

多喜弘文
(法政大学)

taki@hosei.ac.jp

問題関心：女性の就業と学歴

- 日本社会における女性の就業率は、男女雇用均等法が施行された**1986年以降**、一貫して上昇（厚生労働省「労働力調査」）
- 女性の学歴も同時期に上昇（**4大シフト**）
- 女性の学歴が高まると、人的資本の向上によって市場賃金率が高くなり、より多くの女性が大学へと進学するという循環の生成が想定される
- 高学歴女性ほど働かないことによる損失が大きくなるため、学歴と就業の正の関連が生じる（Mincer 1962, Goldin 1990, 大沢1998など）

日本における女性の学歴と就業

- これに対し、日本では学歴と就業の関連が曖昧（Hill 1984, 苑1992, Brinton 1993, 大沢1993, 平尾1999, Brinton and Lee 2001など）
 - 日本の女性でも学歴が高いほど賃金は高い
 - しかし、学歴にかかわらず就業率がM字型を描くため、学歴と就業率の相関は明確ではない
- 日本では、高等教育を受けた女性の就業率はOECD諸国のなかでも韓国と並んで相対的に低く、子どもを育てる女性の就業を促進する効果もみられない（西村2014：148）

就業率の上昇と学歴は どのように関連しているのか

- 日本では女性の学歴と就業の明確な関連は見られないとされているが、その関連の趨勢を体系的に追った研究は見当たらない
- いくつかの複雑な要因が関わっていると想定される
 - 年齢
 - 結婚
 - 子ども
 - 配偶者の収入
- こうした複数の要因を同時に考慮に入れて、就業に対する学歴の効果の趨勢を検討するためには、十分なサンプルサイズのデータを用いる必要がある

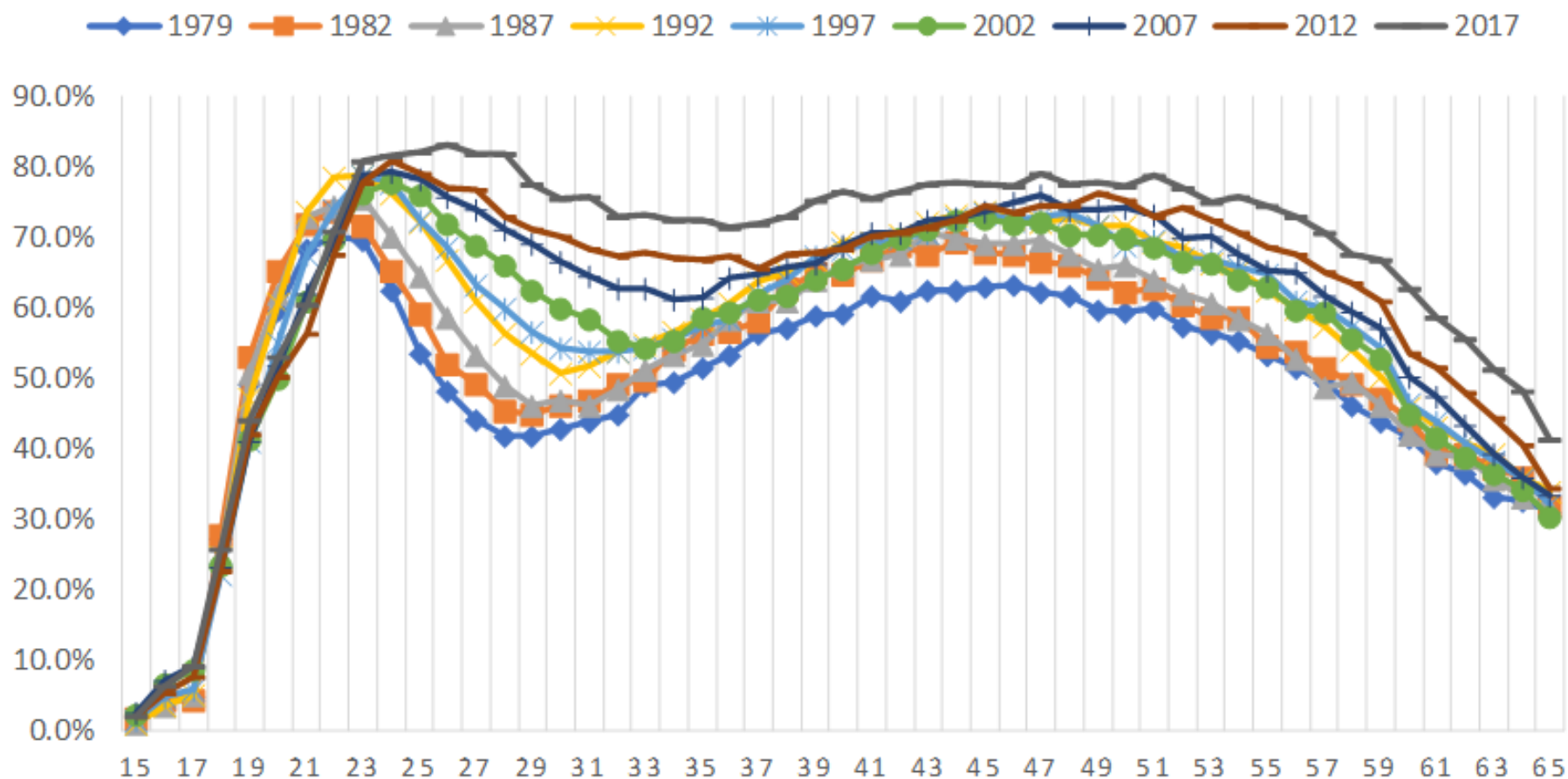
本研究の目的

- 総務省の実施する就業構造基本調査を用いて、女性の学歴と就業の関連の趨勢を検討する

就業構造基本調査

- 1956年から1982年まで概ね3年ごと、1982年以降は5年ごとに実施
- 調査対象は、国勢調査区から市区町村長が手続きに沿って抽出した世帯の世帯員
- 2009年4月に全面改正された統計法第33条に基づき、現時点で申請することが可能な1979年から2017年までの就調の個票データを申請した
- サンプル数は、各時点で約80万～100万人

女性の有業率（1歳刻み）



- M字の底が段々と上昇している
- 特に2007年以降の底上げが大きい

分析に使用するデータ

データ

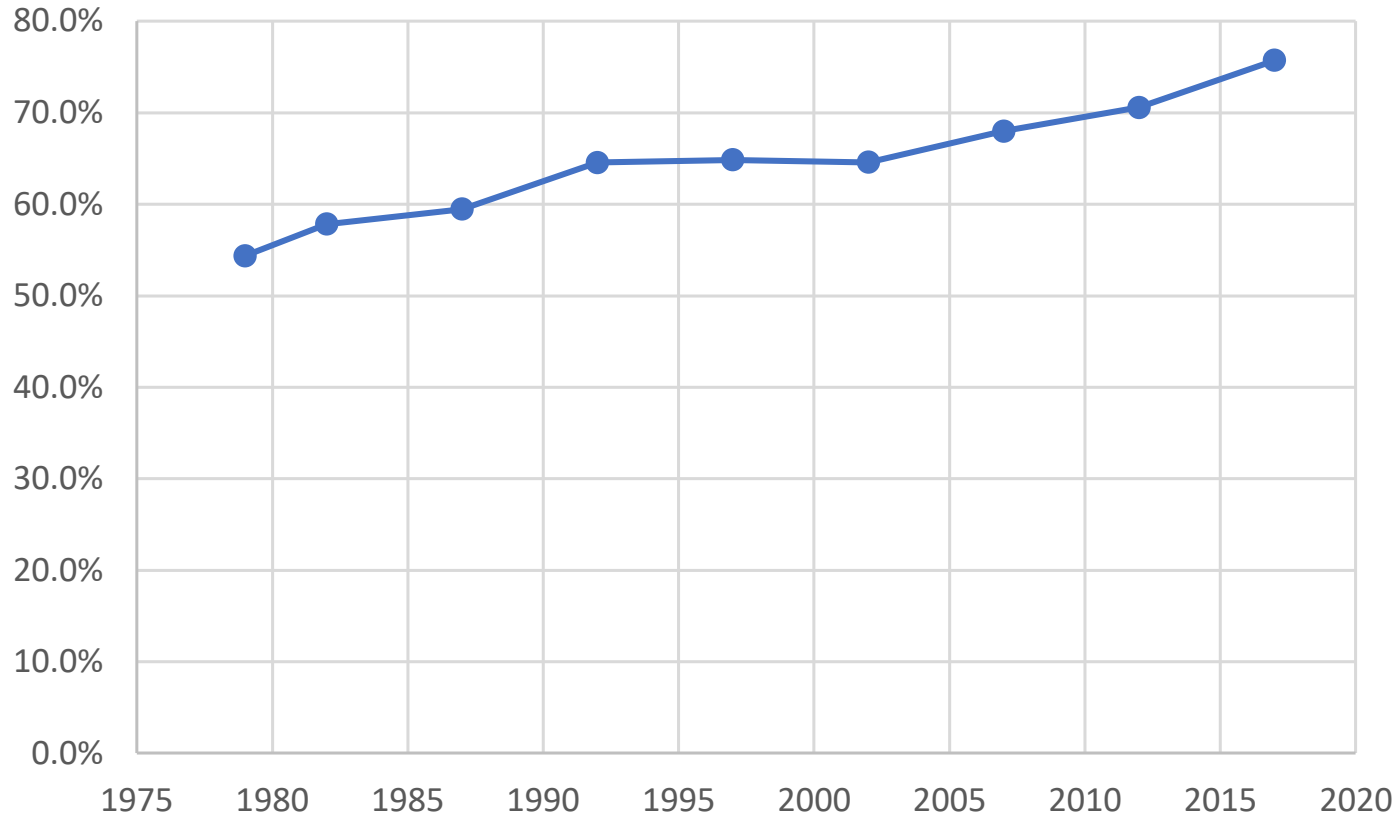
- 就業構造基本調査の個票データ（1979年、1982年、1987年、1992年、1997年、2002年、2007年、2012年、2017年）

調査年	サンプル数
(1979)	(285,000)
1982	275,173
1987	262,384
1992	309,996
1997	290,282
2002	266,681
2007	258,307
2012	237,372
2017	213,036

サンプルを以下の条件に限定

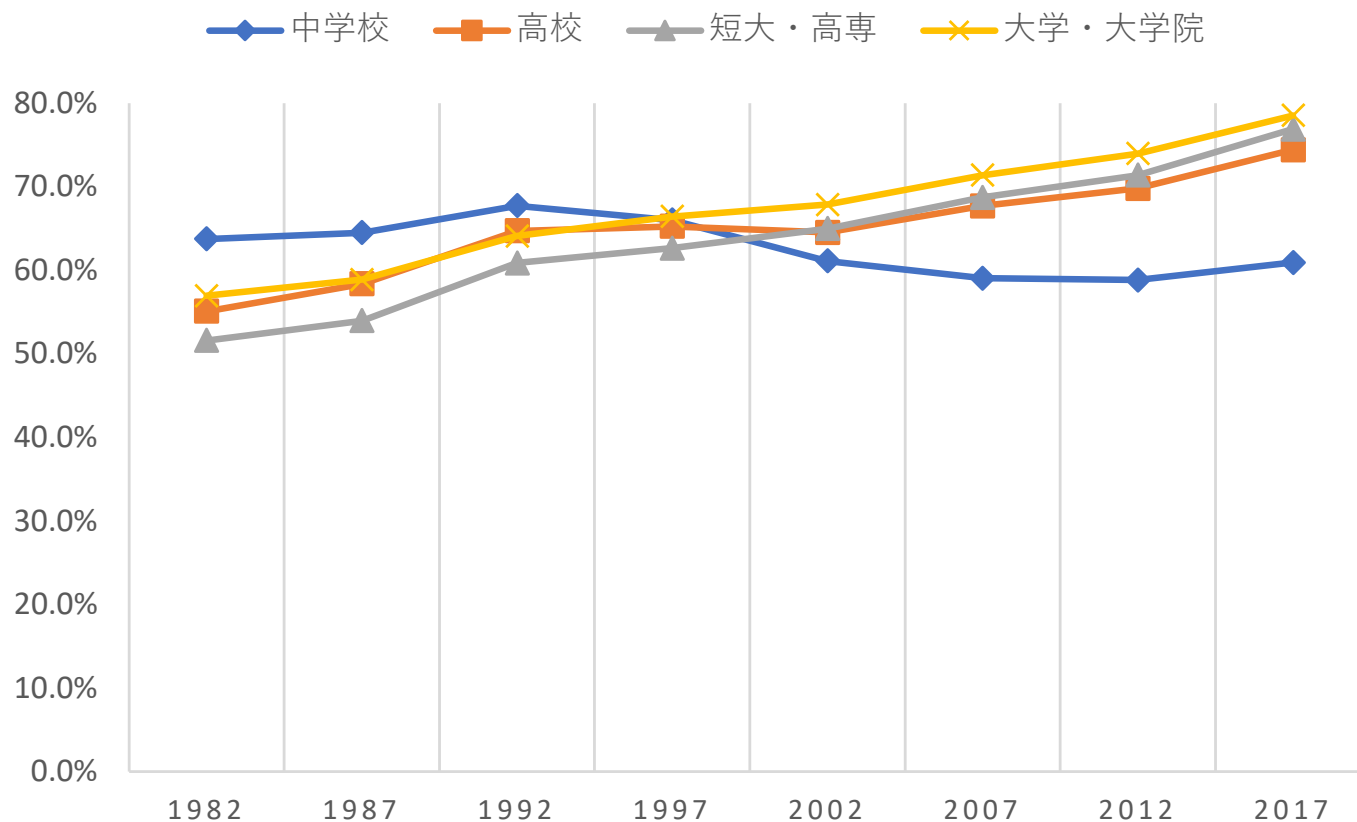
- 1979年は学歴の分析では削除
- 女性
- 25歳～59歳

女性の有業率（25～59歳） （就業構造基本調査）



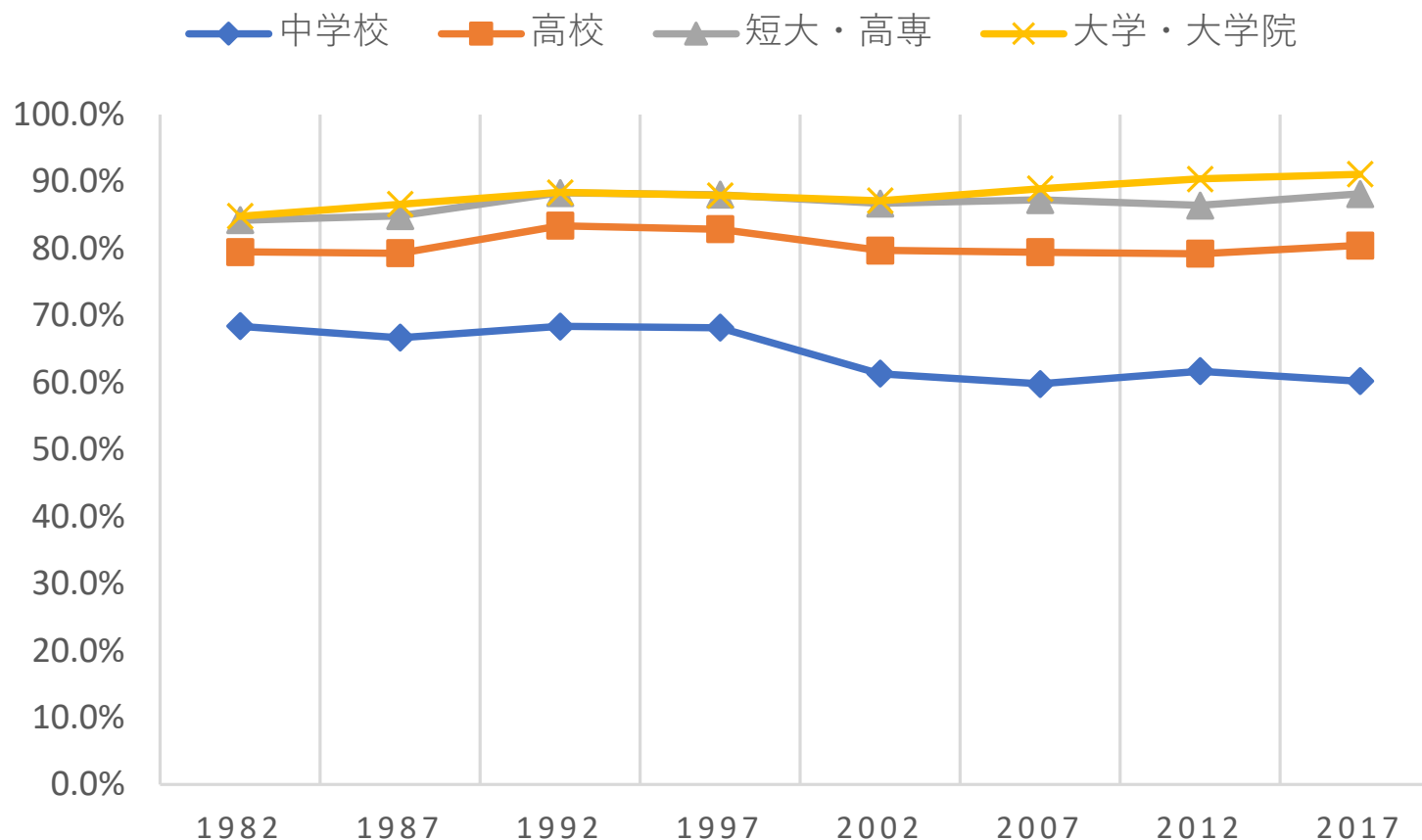
- 集計用乗率を用いて集計
- 労働力調査の数値とも整合

学歴ごとの就業率（全体）



- 以前は短大卒がもっとも低かったが、**2002年**から短大卒の就業率が上昇して高卒と並び、現在は学歴が高い順に就業率が高くなっている

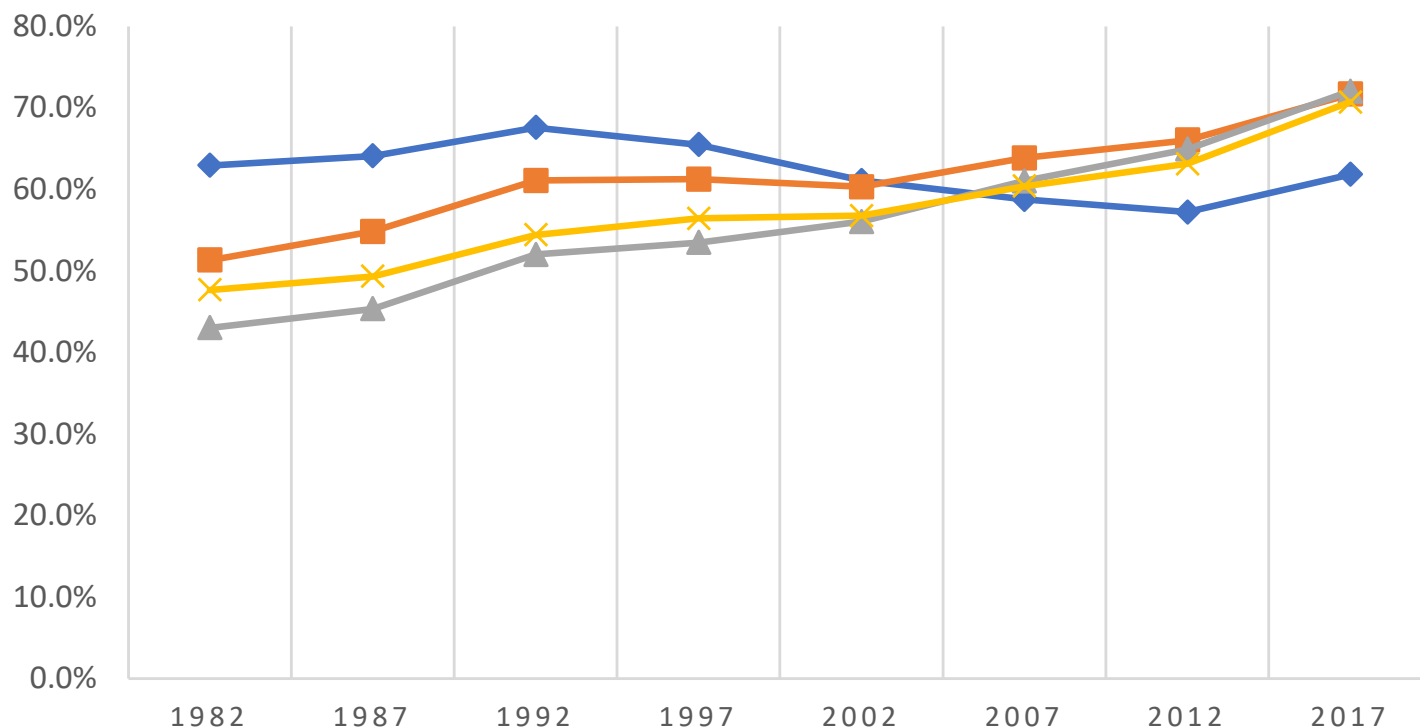
学歴ごとの就業率（未婚）



- 短大卒の未婚者の就業率は低くない。高校卒より高い。近年は大学卒の方が短大卒よりわずかに高い

学歴ごとの就業率（既婚）

◆ 中学校 ■ 高校 ▲ 短大・高専 × 大学・大学院



- 既婚者では、短大卒でもっとも就業率が低く、その次に大学卒となっている
- 短大卒OLが結婚すると仕事を辞めやすいとする先行研究と一致
- しかし、2002年くらいから状況が変化している

多変量解析

- 有業ダミーを従属変数とする二項ロジスティック回帰分析

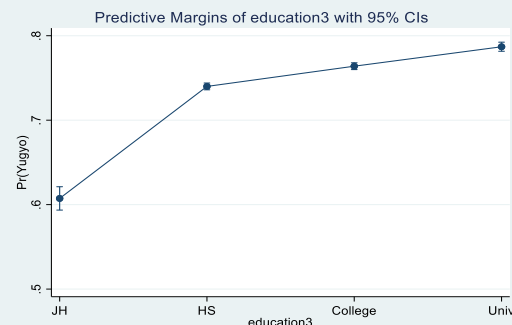
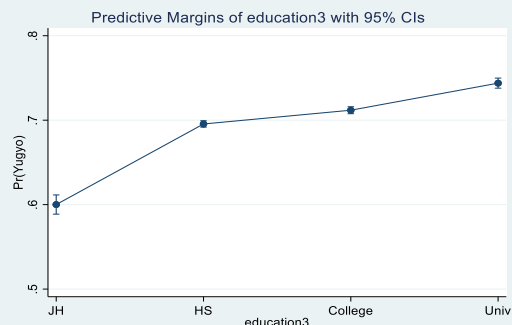
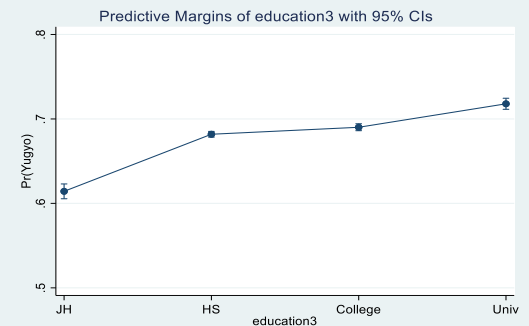
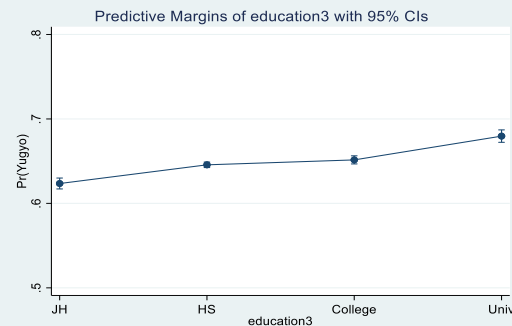
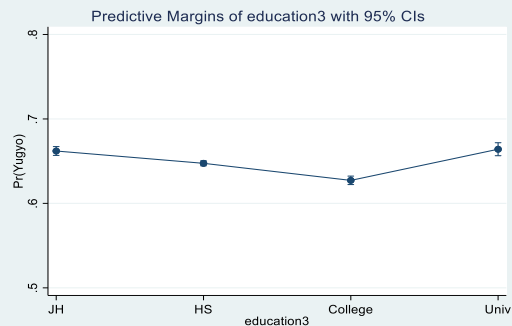
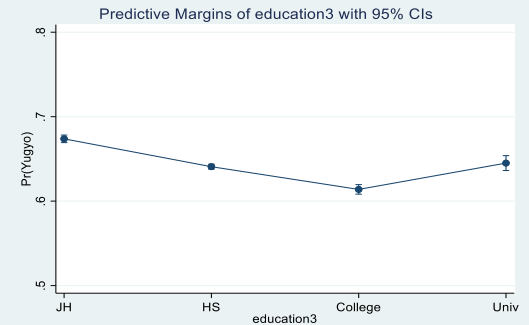
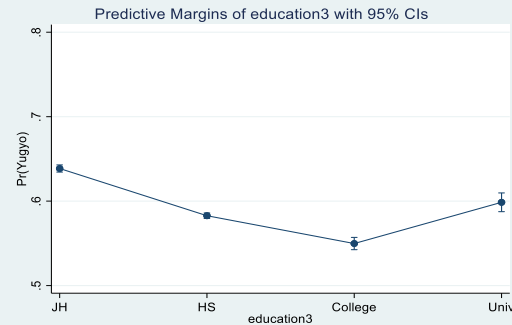
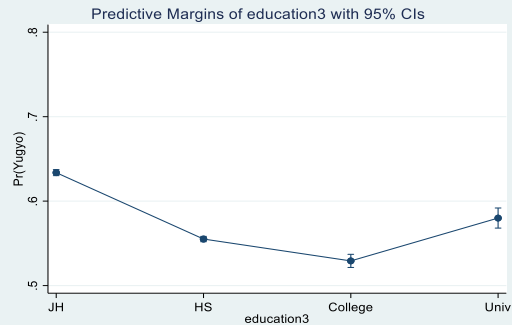
独立変数

- 学歴ダミー（中学、高校、短大高専、大学・院）

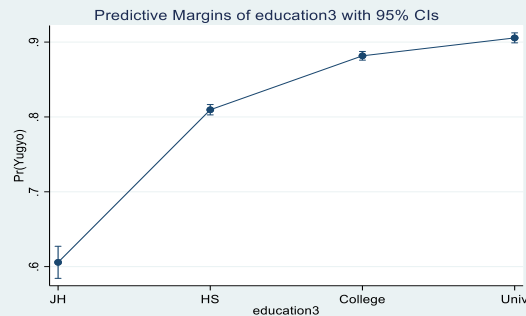
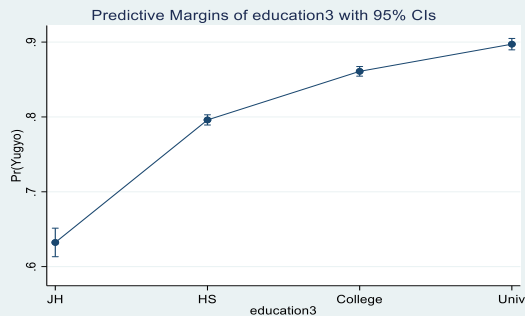
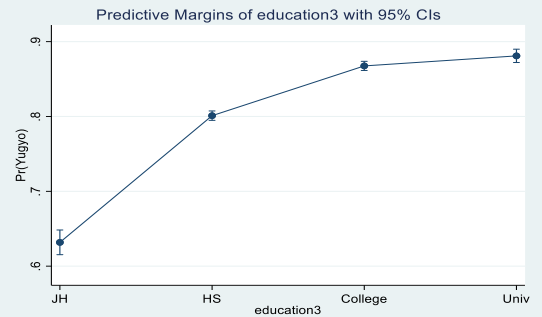
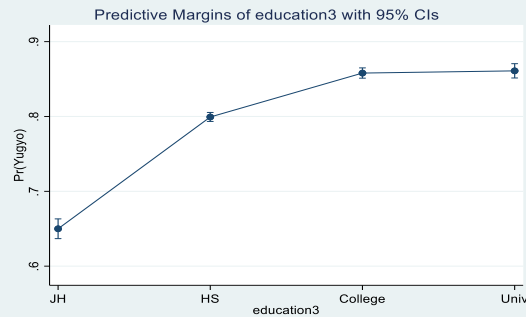
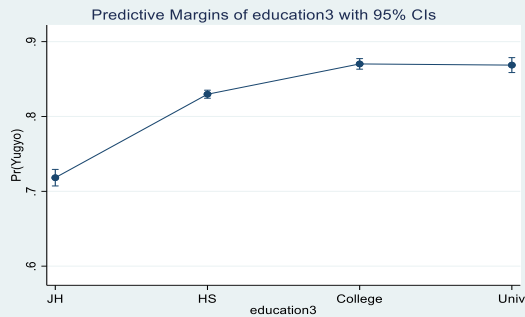
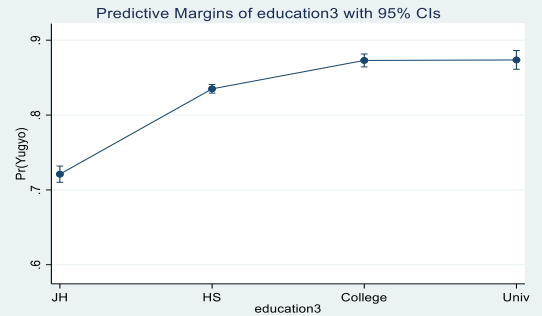
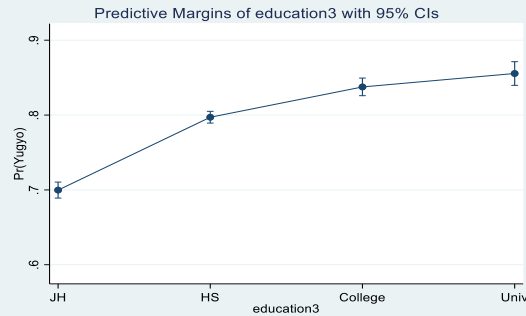
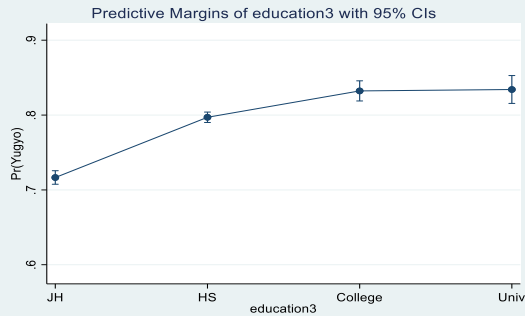
統制変数：

- 年齢（5歳刻み）
- 既婚ダミー
- 5歳以下の子どもありダミー

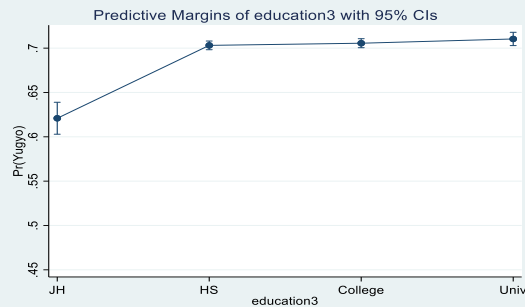
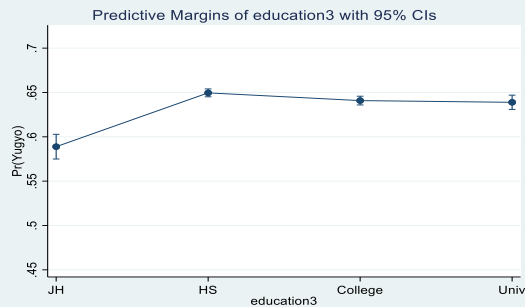
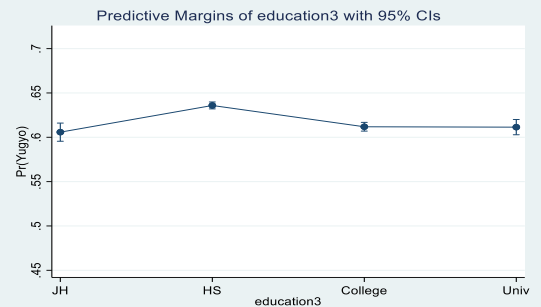
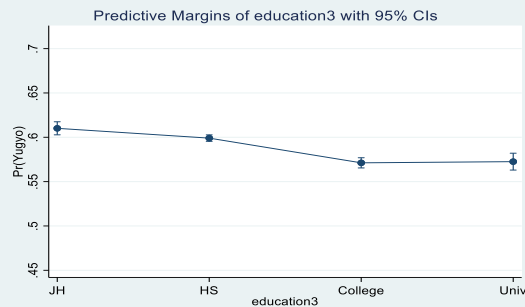
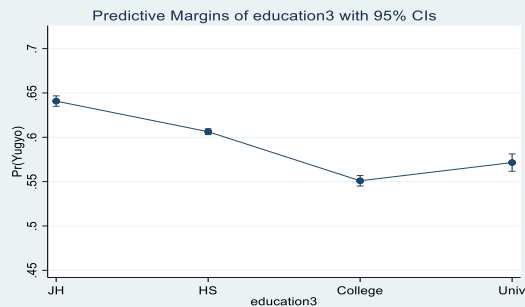
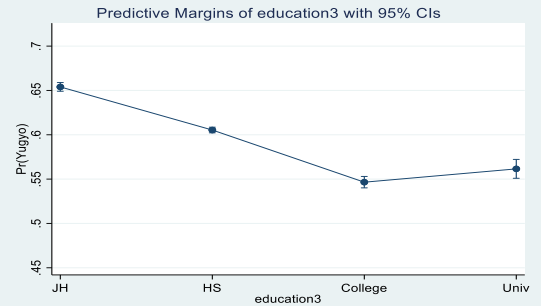
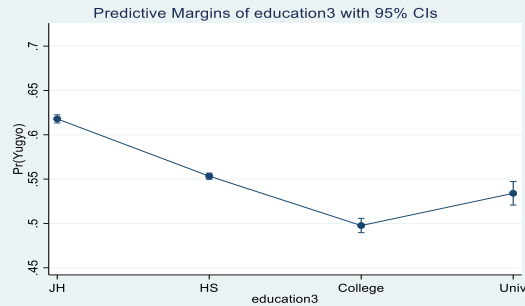
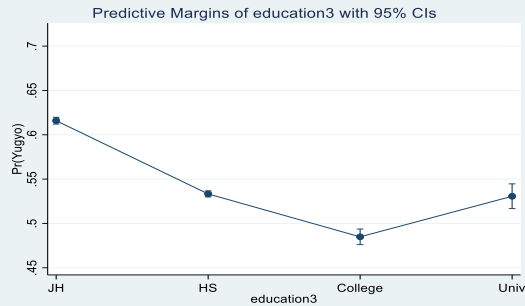
25～59歳有業ロジット (年齢等統制した学歴効果)



25～59歳未婚有業ロジット (年齢等統制した学歴効果)



25～59歳既婚有業ロジット (年齢等統制した学歴効果)



まとめ

- 以前は短大卒女性がもっとも就業していなかったのが、現在は全体としては学歴が高いほど就業率が高いという関連が生じている
- ただし、婚姻状態で分けると、未婚女性では以前から一貫して学歴が高いほど就業率は高かったが、既婚女性では現在も高校卒、短大卒、大学卒の間に明確な就業率の差は平均的にはみられない
- 未婚化、晩婚化、非婚化、少子化が見かけ上の就業率と学歴の関連を生じさせているが、実際は現在も既婚の高学歴女性の就業を抑制する要因が強く働いていると考えられる

議論

- なぜ、日本では女性において学歴と有業率に正の相関がみられないのか？
 - 仮説①（経済的要因）：学歴によって配偶者の収入が大幅に違うため、高学歴者ほど強い負のインセンティブが働く
 - 仮説②（制度的要因）：女性に退職を促す慣行や、一度辞めると正規職に復帰できない強固な内部労働市場 + OJT
 - 仮説③（規範など）：短大卒女性の弱いキャリア意識、子どもの教育に対する構えなど（Hirao 2001）
- ①なら経済学的なインセンティブによる説明、②や③なら日本的雇用慣行のような制度的埋め込みに関する議論が可能か

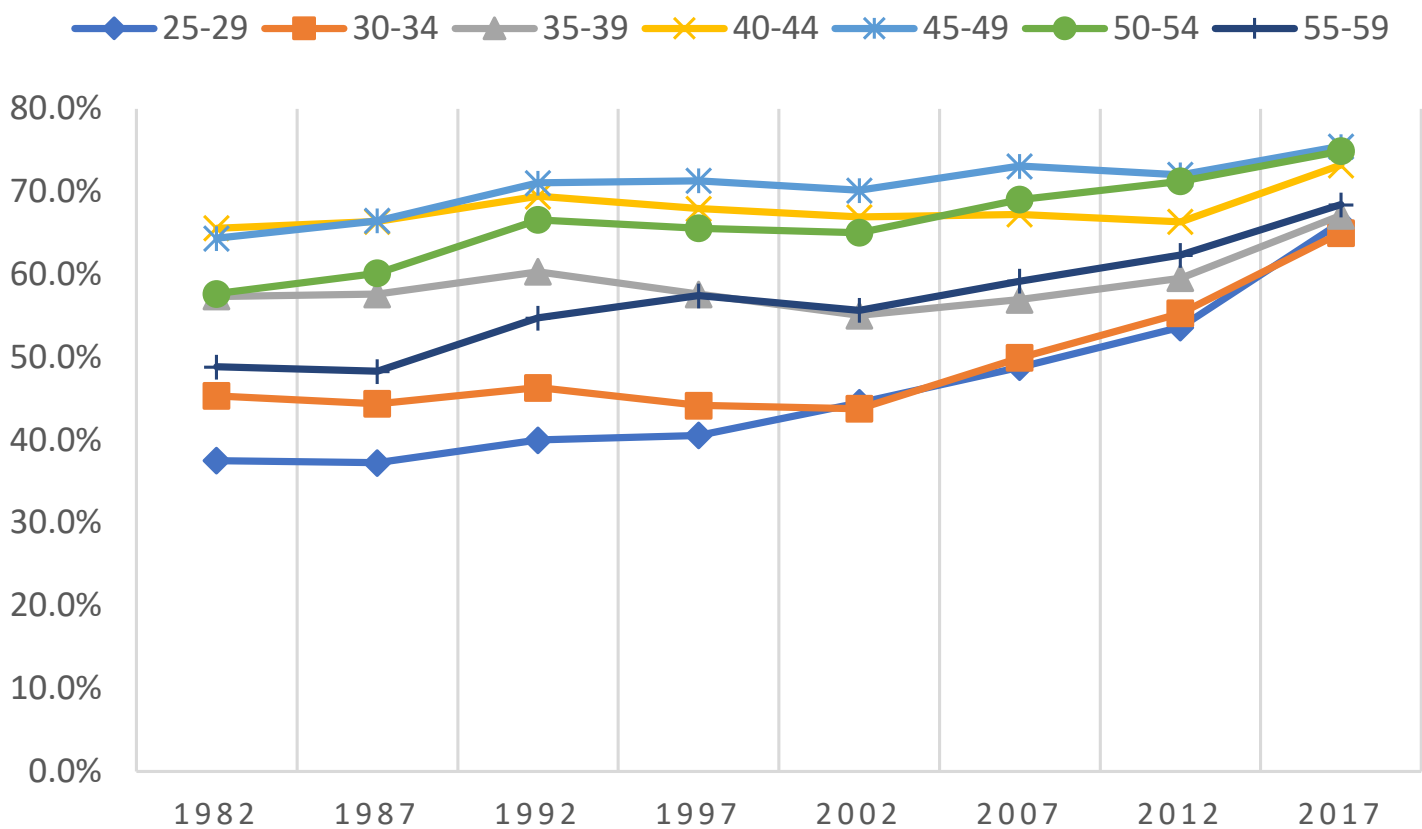
今後の課題

- 就調は世帯調査なので、配偶者の情報を考慮できる。短大や大学卒の配偶者が大学卒の高収入であることはすでに確認済
- 配偶者の収入をコントロールしても、教育年数と有業率に正の関連がはっきりみられないなら、日本的な制度による影響についての議論が可能か
- 有業者について、正規・非正規・自営を区別してさらに詳細に検討する余地がある
- 年齢層を25歳以上にするのは、古い時代では適切でない可能性なども考慮する
- 無業の理由なども尋ねられているので、多少無業の理由の検討に使えるかもしれない

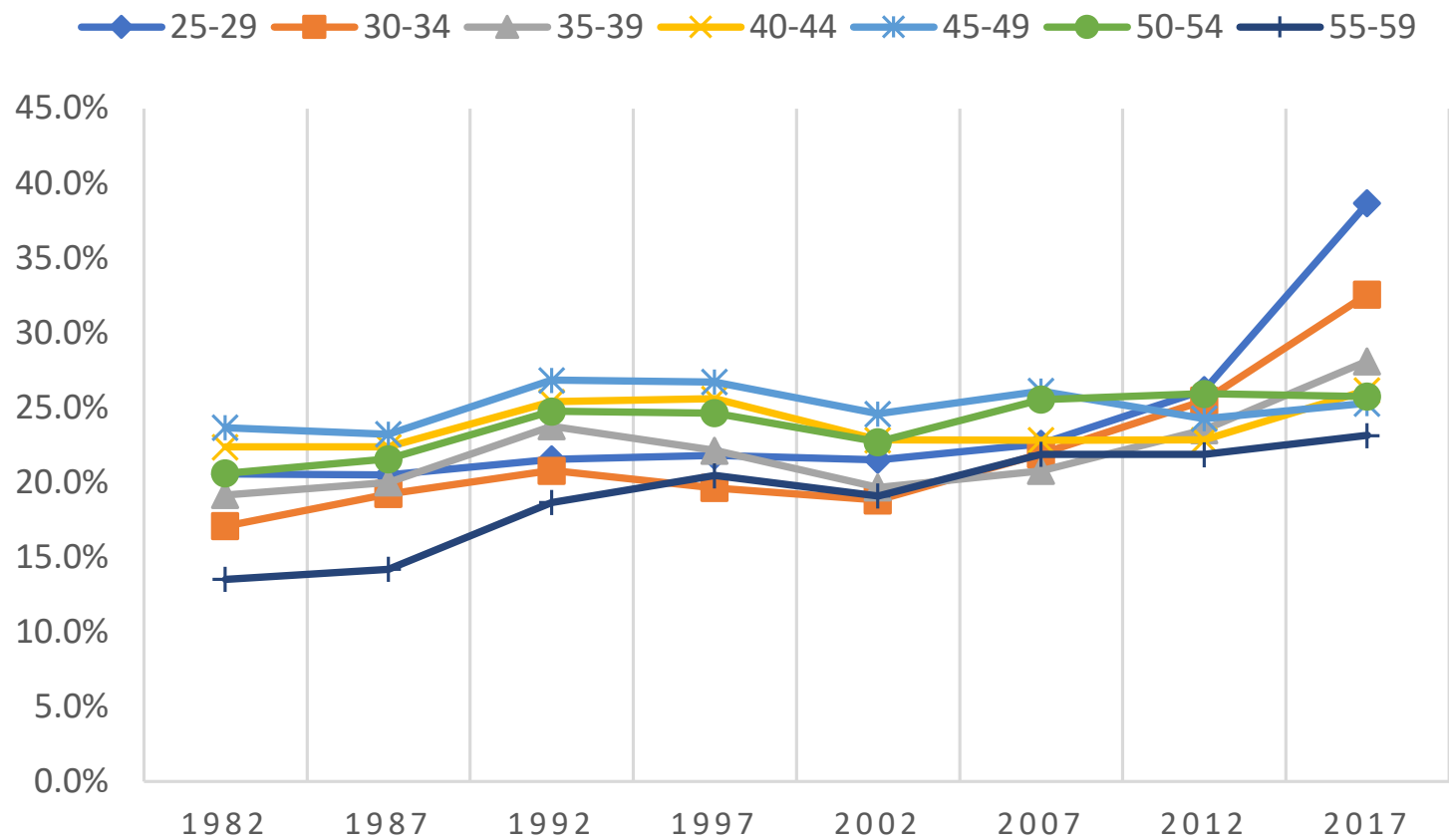
- 本報告で使用した就業構造基本調査の個票データは、統計法第33条に基づき提供を受けた調査票情報を独自集計したものであり、東京大学社会科学研究所課題公募型共同研究「公開データを用いた社会階層構造の基礎的分析」における研究成果の一部である

- 主要参考文献の一部
- Brinton, Mary C., 1993, *Women and the Economic Miracle*, University of California Press.
- Fujihara, Sho and Fumiya Uchikoshi, (2019), “Declining Association with Persistent Gender Asymmetric Structure; Patterns and Trends in Educational Assortative Marriage in Japan, 1950-1979,” *Research in Social Stratification and Mobility*.
- Goldin, Claudia, 1990, *Understanding the Gender Gap: An Economic History of American Women*, Oxford University Press.
- Hirao, Keiko, 2001, “Mothers as the Best Teachers: Japanese Motherhood and Early Childhood Education,” Mary C. Brinton ed., *Women’s Working Lives in East Asia*, Stanford University Press, 180-203.
- 伊藤伸介・石田賢示・藤原翔・三輪哲, 2017, 「社会データ分析の新時代——公的統計データの社会学研究への利活用」『理論と方法』32(2) : 321-36.
- 小原美紀, 2001, 「専業主婦は裕福な家庭の象徴か——妻の就業と所得不平等に税制が与える影響」『日本労働研究雑誌』493 : 15-29.
- Mincer, Jacob and Solomon W. Polachek, 1974, “Family Investment in Human Capital: Earnings of Women,” *Journal of Political Economy*, 82(Suppl.): S76-S108.
- 周燕飛, 2019, 『貧困専業主婦』新潮社.
- 多喜弘文, 2019, 「既婚女性の就業選択と専門学校学歴——就業構造基本調査の世帯情報を用いた検討」『社会科学研究』

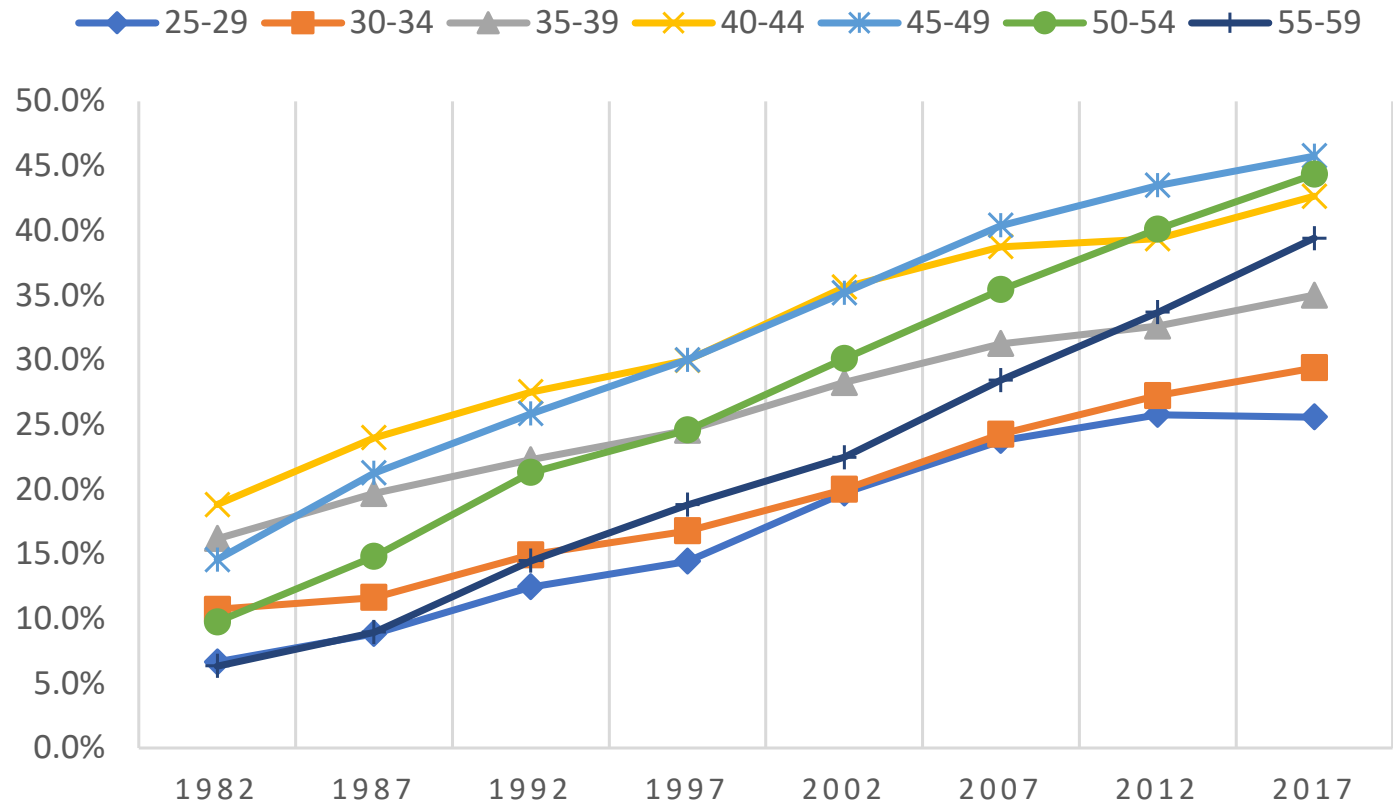
女性の年齢別有業率



女性の正規雇用就業率



女性の非正規（パート・アルバイト・派遣等）就業率



女性の自営 (家族従業者・内職含む) 就業率

